令和5年度　事後評価シート

【事務事業シート（政策的経費）】

1

当初	事　項	**心身障がい者（児）歯科巡回診療事業費**		予算主管課	障がい福祉課
	事　業 概　要	歯科巡回診療車を心身障がい者(児）施設等へ派遣して歯科検診を実施する。		始期	S50
				終期	
	K　P　I	**歯科巡回診療の利用者数**			

KPI種別	上がると良い指標	R５年度		R６年度		R７年度		R８年度	
時点・期間	R3年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
現状値	2292　人	目標値	2500 人	目標値	2500 人	目標値	2500 人	目標値	2500 人
		実績値	2744 人	実績値	人	実績値	人	実績値	人
		達成率	109.76 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
コ　ス　ト		最終現計予算額	9,355 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
		決算額	9,351 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円

5年度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）	
		総括（事業最終年度の場合、要記入。）	
	見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） ５年度のKPIの実績はほぼ想定どおりの成果が出ており、６年度以降も現状のニーズを踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、６年度の執行方法や７年度予算の見直しは想定していない。

2

当初	事　項	**心身障害者扶養共済事業費**		予算主管課	障がい福祉課
	事　業 概　要	心身障害者の保護者の死亡後等に心身障害者に年金を支給する心身障害者扶養共済制度の運営及び加入者に対する掛金の助成を行う。		始期	S45
				終期	
	K　P　I	**新規加入者数**			

KPI種別	上がると良い指標	R５年度		R６年度		R７年度		R８年度	
時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
現状値	13　人	目標値	18 人	目標値	23 人	目標値	28 人	目標値	33 人
		実績値	21 人	実績値	人	実績値	人	実績値	人
		達成率	116.67 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
コ　ス　ト		最終現計予算額	1,251,674 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
		決算額	1,237,055 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円

5年度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）	
		総括（事業最終年度の場合、要記入。）	
	見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） ５年度のKPIの実績はほぼ想定どおりの成果が出ており、６年度以降も現状のニーズを踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、６年度の執行方法や７年度予算の見直しは想定していない。

3	当初	事　項	**心身障害者扶養共済制度事務システム開発事業費**	予算主管課	障がい福祉課
		事　業 概　要	心身障害者扶養共済制度事務の運用を担うシステムを、オープンシステムに移行することで、事務の安定運用及び効率化を図る。	始期	R4
				終期	R5

	ＫＰＩ	**心身障害者扶養共済制度事務システム開発事業進捗率**										
		KPI種別	上がると良い指標	Ｒ５年度		Ｒ６年度		Ｒ７年度		Ｒ８年度		
		時点・期間	R5.3	時点・期間	R6.3	時点・期間		時点・期間		時点・期間		
		現状値	20　　%	目標値	100 %	目標値	%	目標値	%	目標値	%	
				実績値	100 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%	
				達成率	100.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%	
	コスト			最終現計予算額	11,241 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	
				決算額	10,109 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円	

5年度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）	
		総括（事業最終年度の場合、要記入。） 台帳が電子化し、各種通知文書の作成がシステムの機能により行われるため、担当者は必要最低限の情報を入力するのみでよくなり、誤入力等の人的ミスが減り、事務の安定化、効率化を図ることができた。　事務に係るデータを全て主管課にて一元的に管理できるようになり、台帳も電子化され、業務データの管理・問合せへの迅速な対応等が可能になり、県民サービスの向上にも寄与できるようになった。	
	見直し方向性		見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） （維持） 法律により都道府県が費用の一部を負担するものとされており、県による裁量の余地はないが、５年度のKPIの実績はほぼ想定どおりの成果が出ており、６年度以降も現状のニーズを踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、６年度の執行方法や７年度予算の見直しは想定していない。

4	当初	事　項	**更生医療費等負担金**	予算主管課	障がい福祉課
		事　業 概　要	身体障がい者に対し更生医療費の支給及び療養介護医療費の支給等を行う。	始期	S25
				終期	

	ＫＰＩ	**自立支援医療（更生医療）給付実人員**										
		KPI種別	上がると良い指標	Ｒ５年度		Ｒ６年度		Ｒ７年度		Ｒ８年度		
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度	
		現状値	2514　　人	目標値	2412 人	目標値	2412 人	目標値	2412 人	目標値	2412 人	
				実績値	2285 人	実績値	人	実績値	人	実績値	人	
				達成率	94.73 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%	
	コスト			最終現計予算額	538,398 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	
				決算額	487,037 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円	

5年度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） 全給付実人員のうち多くを占める腎臓機能障害による人工透析療法等の給付実人員の減少による。	
		総括（事業最終年度の場合、要記入。）	
	見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） （維持） 法律により都道府県が費用の一部を負担するものとされており、県による裁量の余地はないが、５年度のKPIの実績はほぼ想定どおりの成果が出ており、６年度以降も現状のニーズを踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、６年度の執行方法や７年度予算の見直しは想定していない。

5	当初	事　項	**身体障害者手帳交付事務システム開発事業費**	予算主管課	障がい福祉課
		事　業 概　要	都道府県に義務付けられている身体障害者手帳交付事務の運用を担うシステムを、オープンシステムに移行することで、事務の安定運用及び効率化を図る。	始期	R4
				終期	R5

身体障害者手帳交付事務システム開発事業進捗率

K P I	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度			
	時点・期間	R4～R4年度	時点・期間	R4～R5年度	時点・期間		時点・期間		時点・期間			
	現状値	20 %	目標値	100 %	目標値	%	目標値	%	目標値	%		
			実績値	100 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%		
			達成率	100.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%		
コ ス ト			最終現計予算額	12,491 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円		
			決算額	12,231 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		

5年度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）	
		総括（事業最終年度の場合、要記入。） 旧システムにおいて有していた以下の課題を解消した身体障害者手帳交付事務システムを構築した。・現行システムは、オンライン機能を有しておらずバッチ処理のみで稼働しているため、担当課が処理結果を確認するまでに多くの時間を要している。・関係団体に送付する文書の種類が多く、その作成業務がシステム化されていないため、障がい名を転記するなどの手間を要している。・各種統計資料の作成業務がシステム化されておらず、その都度集計作業等をしなければならないため、多くの手間を要している。	
	見直し方向性		見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 見直し時期（執行に反映するか、次年度予算※R5年度事業評価の場合、R7年度予算に反映するか）も記載

6	当初	事　項	**重度心身障がい者（児）医療費公費負担事業費**	予算主管課	障がい福祉課
		事　業 概　要	重度心身障がい者(児）の医療費の自己負担金を市町が助成する場合に県が一部助成する。	始期	S49
				終期	

受給者数

K P I	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度			
	時点・期間	R 3 年 度	時点・期間	R 5 年 度	時点・期間	R 6 年 度	時点・期間	R 7 年 度	時点・期間	R 8 年 度		
	現状値	32396 人	目標値	34000 人	目標値	34000 人	目標値	34000 人	目標値	34000 人		
			実績値	31116 人	実績値	人	実績値	人	実績値	人		
			達成率	91.52 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%		
コ ス ト			最終現計予算額	1,566,194 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円		
			決算額	1,418,855 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		

5年度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） 目標を達成できなかった要因としては、受給者の高齢化及び人口減少に伴い、新規受給者数の伸び率が死亡等の理由による資格喪失者を上回らなかったのではないかと考えられる。	
		総括（事業最終年度の場合、要記入。）	
	見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） ５年度のKPIの実績はほぼ想定どおりの成果が出ており、６年度以降も現状のニーズを踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、６年度の執行方法や７年度予算の見直しは想定していない。

7	当初	事　項	**障がい児入所給付費等負担金**	予算主管課	障がい福祉課
		事　業 概　要	施設入所児童への助成及び市町が支給した通所給付費等への一部負担を行う。	始期	S36
				終期	

措置人員数＋利用契約人員数

KPI			R５年度		R６年度		R７年度		R８年度	
KPI種別	上がると良い指標									
時点・期間	R3年度	時点・期間	R５年度		R６年度		R７年度		R８年度	
現状値	63　人	目標値	69	人	目標値	69	人	目標値	69	人
		実績値	73	人	実績値		人	実績値		人
		達成率	105.80	%	達成率		%	達成率		%
コスト		最終現計予算額	2,484,541	千円	最終現計予算額		千円	最終現計予算額		千円
		決算額	2,469,916	千円	決算額		千円	決算額		千円

5年度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） 総括（事業最終年度の場合、要記入。）
	見直し方向性	維持 見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） （維持） 法律により都道府県が費用の一部を負担するものとされており、県による裁量の余地はないが、５年度のKPIの実績はほぼ想定どおりの成果が出ており、６年度以降も現状のニーズを踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、６年度の執行方法や７年度予算の見直しは想定していない。

8	当初	事　項	**障害者介護給付費等負担金**	予算主管課	障がい福祉課
		事　業 概　要	介護給付費(訪問系サービス、日中活動系サービス、居住系サービス）、訓練等給付費、特定障害者特別給付費、補装具費等に要した費用の一部を負担する。	始期	S24
				終期	

施設系サービス利用者数

KPI			R５年度		R６年度		R７年度		R８年度	
KPI種別	上がると良い指標									
時点・期間	R4年度	時点・期間	R５年度		R６年度		R７年度		R８年度	
現状値	15245　人	目標値	15000	人	目標値	15000	人	目標値	15000	人
		実績値	16102	人	実績値		人	実績値		人
		達成率	107.35	%	達成率		%	達成率		%
コスト		最終現計予算額	9,046,487	千円	最終現計予算額		千円	最終現計予算額		千円
		決算額	8,927,797	千円	決算額		千円	決算額		千円

5年度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） 総括（事業最終年度の場合、要記入。）
	見直し方向性	維持 見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） （維持） 法律により都道府県が費用の一部を負担するものとされており、県による裁量の余地はないが、５年度のKPIの実績はほぼ想定どおりの成果が出ており、６年度以降も現状のニーズを踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、６年度の執行方法や７年度予算の見直しは想定していない。

9	当初	事　項	**障害者総合支援法等施行費**							予算主管課	障がい福祉課	
		事　業 概　要	障害者総合支援法等に基づく障害福祉制度を適正かつ円滑に運用するため、障がい者施策推進協議会の運営等を行うとともに、障がい福祉施策に関する計画の作成を行う。							始期	H15	
										終期		
		K　P　I	**障害者介護給付費・障害児通所給付費等に対する不服審査請求の件数**									
			KPI種別	下がると良い指標	R　5　年　度		R　6　年　度		R　7　年　度		R　8　年　度	
			時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
			現状値	1　件	目標値	0 件	目標値	0 件	目標値	0 件	目標値	0 件
					実績値	1 件	実績値	件	実績値	件	実績値	件
					達成率	- %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コ　ス　ト			最終現計予算額	6,795 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
					決算額	2,348 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円
5年度		要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） 障害者介護給付費等について、市町に対し障害支援区分認定調査員研修をはじめとした各種研修を実施しているほか、介護給付費申請者に対する丁寧な説明を行うよう助言等を行っているが、説明を受けた申請者の納得が得られなかったため、不服審査請求が提出され、未達成となった。									
			総括（事業最終年度の場合、要記入。）									
		見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） ５年度のKPIの実績はほぼ想定どおりの成果が出ており、６年度以降も現状のニーズを踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、６年度の執行方法や７年度予算の見直しは想定していない。								